

知事記者会見の概要

日 時：令和4年3月18日(金) 16:30～16:49

場 所：502会議室

出席記者：8名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

< 幹事社：山新・時事・SAY >

☆報告事項

知事

先ほど、危機対策本部員会議を開催いたしまして、「クラスター抑制重点対策」の実施状況や今後の感染防止対策などについて、協議・決定いたしました。

県内の新規陽性者数であります。3桁の日が続いているものの、無症状や軽症者が多いため、県全体の病床使用率 30%台となっております。重症化しやすい高齢者の3回目のワクチン接種や5才から11才までの小児接種の体制整備も進んでいるところであります。

また、直近一週間の人口10万人あたりの新規陽性者数ですが、全国平均の282.51人、3月17日現在です。これを大きく下回って、少ないほうから10番目となっております。

政府におきましては、18都道府県のまん延防止等重点措置の解除を決定するにあたり、一日も早く通常に近い経済社会活動を取り戻すため、今後しばらくは「平時への移行期間」とし、最大限の警戒をしながら、可能な限り日常生活を取り戻す期間にするとの方針を示されたところであります。

こうした状況や医療専門家のご意見なども踏まえ、総合的に判断をし、3月21日までを期限としている「クラスター抑制重点対策」は期限通り終了し、今後は期限を定めず、引き続き、3回目のワクチン接種の加速や、無料PCR等検査の期間延長、高齢者施設への抗原定性検査キットの配布、また高齢者施設や保育施設、学校等における感染防止対策の徹底、日常生活における基本的な感染防止対策の徹底などに取り組んでまいります。

県民の皆様には、引き続き、不織布マスクの着用やこまめな手洗い、消毒、密閉・密集・密接の全てを避けるゼロ密、換気の励行など、基本的な感染防止対策の徹底を行ってくださるようお願いをいたします。

第6波の一日も早い収束を目指して、県民の皆様、事業者の皆様、市町村の皆様、一丸となって、この難局を乗り越えてまいりましょう。私からは以上です。

☆フリー質問

記者

朝日新聞の鷺田と申します。今日もクラスター3件出ているという状況もあって、クラスターも連日出ていると思うんですが、当初のこの「クラスター抑制重点対策」、名前の通りクラスターを抑えていこうという対策の期間だったと思うんですが、この状況ではなかなかこれが抑えられたとは言えないと思うんですが、この期間を知事はどのように評価しますか。終わってはいないんですけれども。

知事

県内の新規感染者数は、ここ最近では200人台、今日は100人台の日が多くなっておりませんが、直近一週間の人口10万人あたりの新規陽性者数は、全国平均を大きく下回って低い水準となっております。また、県全体の病床使用率も30%台で最近では推移をしております。

医療提供体制もひっ迫している状況とまではなっていないという状況であります。

それからクラスターのことでありますけれども、高齢者への 3 回目のワクチン接種が進んだり、高齢者施設への実地による実施状況の再確認などを行いました結果、高齢者施設におけるクラスターの発生は減少しつつございます。医療専門家からも効果が出ているのではないかのご意見を寄せられたところでもあります。一方、保育施設や学校でのクラスターは残念ながら減少しておりませんで、この 2 週間での効果は見られないと思います。クラスターの発生が続いていることがこの第 6 波の長期化の要因だというふうに捉えております。

それで、今後もクラスターの発生抑制に取り組む必要がありますので、継続して 3 回目のワクチン接種の加速や無料 PCR 等検査の期間を延長したり、高齢者施設への抗原定性検査キットを配布したり、高齢者施設、保育施設等への現地訪問などに取り組んでいって、しっかり収束に向けて取り組んでいきたいと思っております。

記者

わかりました。もう 1 点が今回理由に挙げられたのが、他県と比べればまだ落ち着いているほうだという外と比べての状況と、あとは岸田首相の記者会見での発言というところ「平時に向けての」というところが、今回の判断の一つの根拠になったと挙げられていますが、一方で県として、先ほど朝の人事の会見でもおっしゃっていましたが、今後ポストコロナを見据えてというような知事の発言もありましたが、県として今後この感染という状況をどのように持っていきたいと考えているのか教えていただければと思います。

知事

はい、今、記者さんからお話がありましたが、政府は、先ほど申し上げた方向に取り組むというようなことであります。全国の中で低い水準だと、本県は昨日時点では低いほうから 10 番目ぐらいだということを申し上げました。その全国が、いろいろ紆余曲折ありましたが、ピークを過ぎて減少しつつあるというようなことは、本県としても、県の判断としても大きな要因の一つになっていると思っております。全国がまだまだ上っているということであれば、本県が少し減少してきてもまだまだかなというようなことも思われるんですが、全国が減少してきているというのはやはり一つの要因として考えたところがあります。そして何よりそういったことも全て踏まえながら、医療専門家の皆様のご意見をくださった。終了に賛成だというようなことで、ただ感染防止対策は今後も引き続きしっかり行うというようなご意見でありましたので、あと施設訪問というようなこともしっかり取り組みながら、そして PCR 等無料検査も 4 月末まで延長するというようなことをし、あと抗原定性検査、これもなかなか品薄で大変だということも聞いておりましたけれども、なんとかして少しでも配布をして、しっかり活用してもらって、クラスター抑制に役立ててもらおうというようなことで、高齢者施設に限定をして取り組むというようなことを考え

たところであります。もちろん県としましては、第 6 波の収束に向けて、しっかり取り組んでいきたいと思っております。

記者

わかりました。最後に、まだおよそ 200 人前後で日々新規感染者が確認されているという状況で、もちろん感染対策は県民誰もかかりたい人はいないと思うので取っていくとは思いますが、県の全体的な感染状況の中で 200 人というのはもう許容範囲というふうにみていいんですか。

知事

許容範囲と言いますか、それはやはり病床ひっ迫というところがやはり、医療提供体制、そこがやはり一番大事なところかなと思っております。10 代あるいは 10 歳以下というところが大変多くなってきているというところで、しかも軽症が多いというようなことで自宅療養が多いわけですね。そういった状況があるんですけども、3 回目のワクチン接種、あと小児接種、そういったことが進んでいくと、また状況も変わってくるということが考えられます。そういったことも見込んでいくわけでありまして、200 人台が決して許容範囲だとは思っておりませんが、ただ内容、やはり軽症者が多いと、これが重症者がどんどん増えているようなことであれば、終了というようなことにはならなかつたろうなと思っております。

そして、今朝、私、登庁する時に、小学校の卒業式に向かうのだと思うのですが、子どもさんとお母さんが登校しているような 2 組の姿を見かけたんですね、それでやはり昨年、一昨年と比べて、状況というのは変わっているなということを実感したところでもあります。一昨年、昨年と言いますと、やはり少しでもコロナの状況がありますと、保護者の人数制限でありましたり、いろいろとピリピリと教育委員会も、私もなっていたと思っておりますけれども、現在はそういった感染防止対策しっかりとしながら、行えるイベントは行うというようになってきている。感染防止対策ということに、やはりさまざまな現場、また県民の皆さんお一人おひとりがしっかりと取り組みが出来るようになってきているんだなと、つまりは感染防止対策しっかりとしながら平時の生活を取り戻す方向に向かっているのかなと、今朝の私の実感としてね、そのように感じたところがありました。

まだまだ対策・警戒は、いろんな飲み薬とか、いろんなことがきちんと承認されて、医療的な治療薬ができるようになれば、もっともっと日常生活を取り戻せると思うんですけども、それにはもうちょっとそこまでは時間があるかとは思っておりますけれども、ただやはりしっかりと感染防止対策を行いながら、日常生活を取り戻す、そういう期間にしていくということも非常に大事なことだと思っております。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

山形新聞、田中です。先ほど、知事のご発言にもありましたけれども、そもそも政府が今の新しいレベルを取り入れる、山形県も独自のものを配した県のレベルに統一した背景には、重症化を抑止して医療ひっ迫をまずは最大限回避するために取り組むんだってことで、日本全国が重症化に力点を置く流れになっているのかなと思います。それも踏まえての日常生活に戻っていくための移行期間と、山形県も位置付けるということなのかとは思いますが、今回期限を切らずに、大項目 4 項目ほどの対策に取り組むということですが、ここの中で重視していくのはやはり重症化率とか病床使用率、全体の医療のひっ迫度っていうものをまずは重視なさるのかというのが一つと、期限を切らずにとありますけれども、おそらく何がしかのタイミングでまた新たな判断をしなければならない場面は必ず来るかと思うので、例えば春休み、これから学校なんかは入っていくわけですが、一定期間、春休み明け後の状況を見るとか、どの程度の期間で推移を分析する期間を設定されるのか、この 2 点を教えていただければと思います。

知事

そうですね、期限を切らずにということはやはり収束が見通せない、ということが一つあります。もちろん収束に近くなるというようなことは、やはり一つの期限になりうるのかなと思っています。限りなく収束に近いところまでいくのが理想だなとも思っております。また 2 点目に入るんですけれども、これから人々が移動する帰省だったり、また就職・進学、さまざまな移動が起きるシーズンであります。そして、お花見というようなものも近づいているかなと思っています。歓送迎会、そういったこともあるでしょう。いろいろなことがある期間でありますけれども、やはりその後、どういうふうに感染状況がなっていくのかということは、しっかりと注視をしていかなければいけないだろうと思っています。ただ、重症患者の方を、医療機関に入院させることができなくなるような、そういう医療ひっ迫度というのは大きな判断基準になるだろうと思っています。軽症の方がたくさん増えるというようなことではなく、重症の方が増えていくということであれば、医療資源を本県は少ないわけでありますので、一旦入院して重症になって数か月単位で軽快するまでかかりますし、その間、ほかの一般の病気の方のことを治療ができなくなるというようなことも生じてくるかと思っていますので、やはり重症患者の方の増大になるかどうかというようなことは、大きな判断基準になってくると思っています。

記者

ありがとうございます。

記者

河北新報の原口です。これまでの対策についてなんですけれども、独自の対策ということで「再拡大（リバウンド）防止特別対策期間」とか「クラスター抑制重点対策」という名前でやっていたけれども、このネーミングということをあえてつけることでの効果ってどういうことがあったと思いますか。

知事

そうですね、単に「注意してください」と言うよりも、しっかりとネーミングをして、県民の皆さんにお願いをしたり、周知をするというようなことはやはりメッセージ効果、アナウンス効果ということは、考えられると思っています。やはり、そういった名称がないと何もしないのかというようなふうには、まあ大丈夫ということなんだなと受け取られても、それはあまりよろしくないかなと思っていましたので、フレーズを付けている時には、なんらかの対策をきちっと名前を付けて取り組んでいくというのは大事なことかなと思っています。

記者

ありがとうございます。